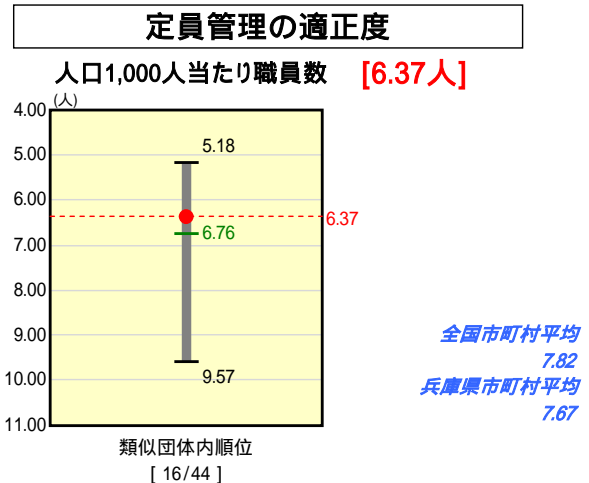
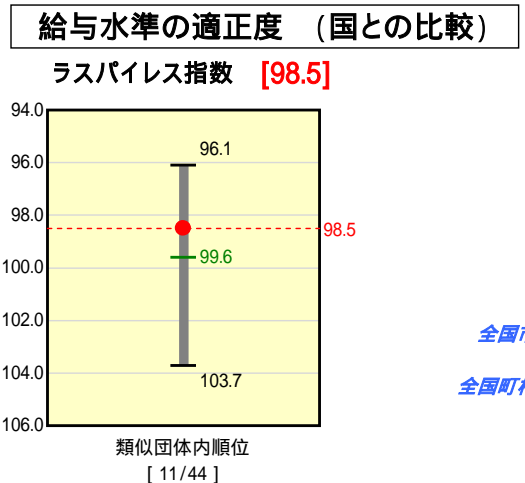
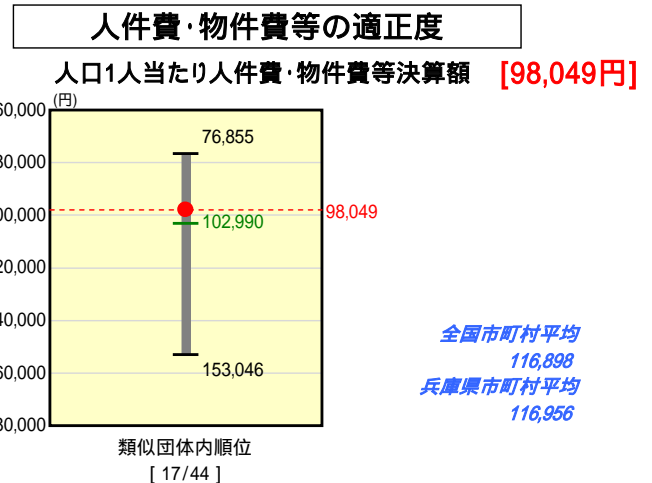
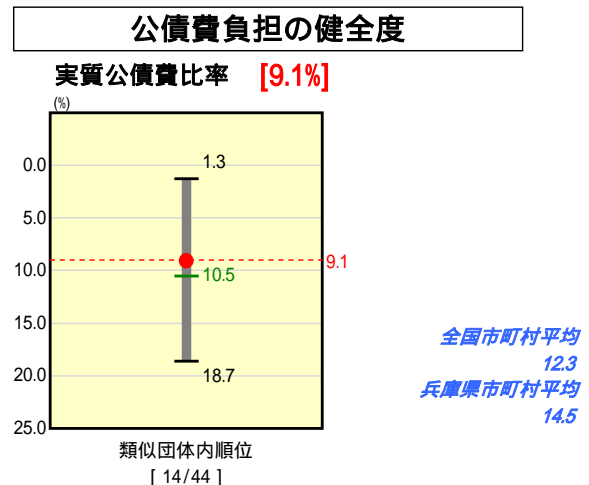
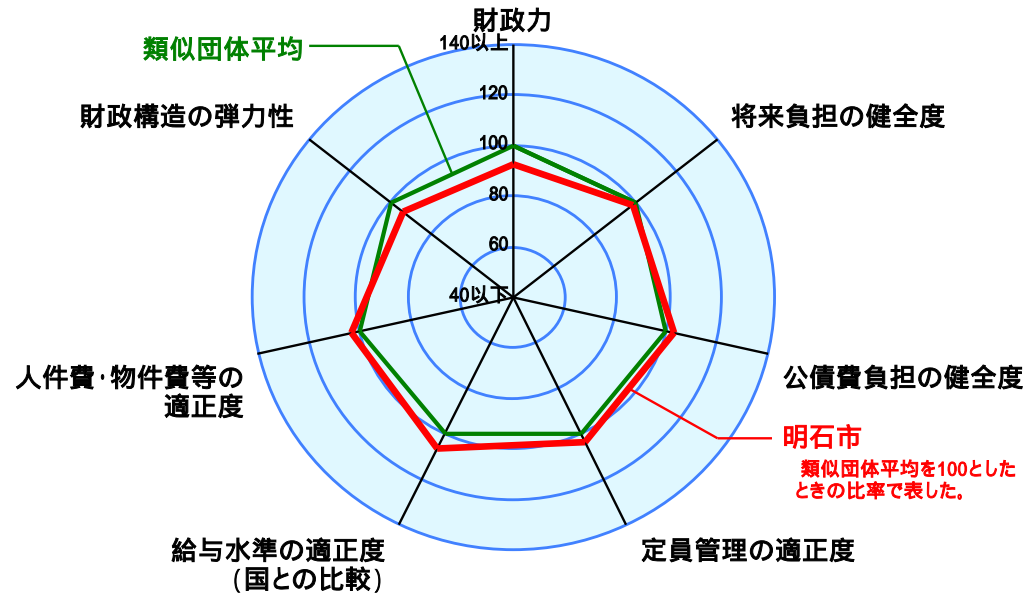
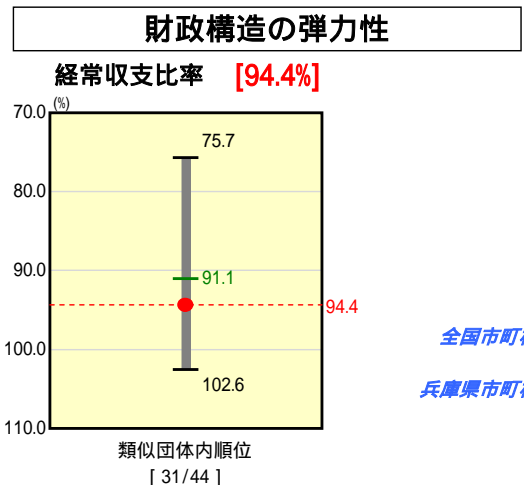
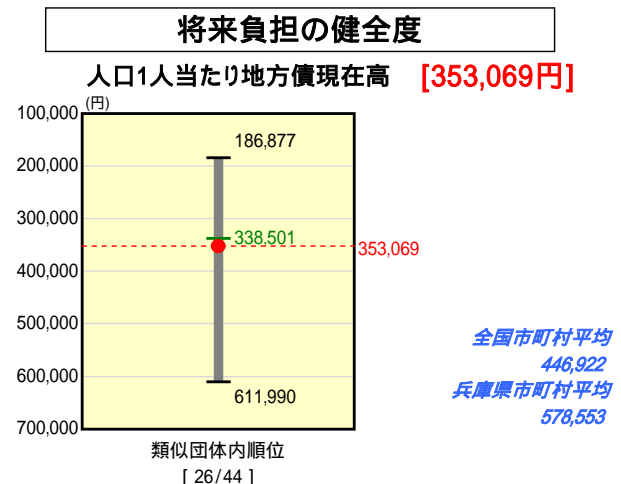
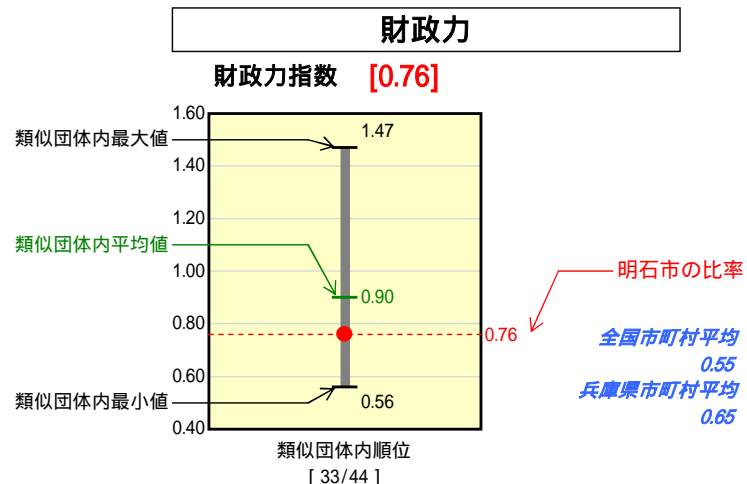


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 明石市

人口	292,966	人(H20.3.31現在)
面積	49.24	km ²
歳入総額	86,280,411	千円
歳出総額	85,128,652	千円
実質収支	950,677	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均より悪い値となっているが、平成19年度の単年度では、市税収入による増加が起因し、前年度に比べて0.04ポイント改善し、0.76となった。職員数の削減などによる人件費の抑制、経常的な経費の節減をはじめとした歳出の徹底した見直しを進めるとともに、税の収納率向上を中心とした歳入の確保に努める。
経常収支比率: 扶助費の増加や震災に伴う公債費などにより、類似団体平均より悪い値となっている。人件費などの経常的な経費は3.6%減少したものの、地方交付税の大幅な減や所得課税の廃止などにより経常一般財源が3.8%減少したため、前年度に比べて、0.2ポイント悪化し、94.4%となった。今後、少子高齢化の進展に伴う福祉関係経費の増加や団塊世代の退職手当に伴う人件費の増加が見込まれるが、経常的な経費の節減により、当面の間、95%未満に止めることを目標とする。
実質公債費比率: ごみ処理施設などの大型の建設事業の財源として借入れた市債の本格償還が開始されたものの、投資事業を抑制してきたことから償還額の増加は抑えられ、類似団体平均より下回っている。今後数年は同程度で推移し、その後は改善するものと予想される。引き続き、事業の適切な取捨選択を進めて世代間負担の公平化の観点から市債の新規発行を抑制し、公債費の削減を図る。
人口1人当たり地方債現在高: 阪神・淡路大震災の災害復旧、復興事業や大型の建設事業が集中したことにより、H8~H10にかけて大幅に増加した後、平成14年度をピークに減少に転じているものの類似団体平均より多くなっている。

引き続き、投資的事業の必要性や緊急性を十分考慮するなど、市債の新規発行を抑制する。
ラスパイレス指数: 平成19年度に、国家公務員の給与制度改革を踏まえた給与制度の見直しを行うとともに、平成19年度から2年間、総人件費の一層の削減のため、職員の給与カット(管理職員5%、一般職員2~3%)に取り組んだ結果、前年度比で2.4ポイントの引下げとなった。今後も引き続き、より一層の給与の適正化及び総人件費の削減に努める。
人口1,000人当たり職員数: 事務事業の抜本的な見直しを行い、退職者不補充を基本に、より一層の民間委託の推進や臨時職員の活用をはじめ、指定管理者制度の導入など総職員数の削減を図り、人口あたりの職員数は低水準となっている。今後も行政改革実施計画に基づき、職員数についてさらに削減を図っていく。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 従前から退職者不補充を基本とした職員数の削減などによる人件費の抑制や指定管理者制度の導入(18年度及び19年度導入施設:効果額2億4,000万円)など経常的な経費の節減に取り組んできた結果、類似団体平均より少なくなっている。今後も引き続き、人件費の抑制や事業のスクラップ・アンド・ビルドを行いながら、更なる行政改革の取り組みなどにより、コストの低減を図っていく。